

平成23年度 第1回 奈良県公共事業評価監視委員会 議事録

1. 日 時 平成23年 9月20日(火) 10時00分～11時20分
2. 場 所 奈良県中小企業会館 大会議室
3. 出席者
 - ・ 委 員 (敬称略)
 - 三野 徹、松井 淳、三浦 晴彦
 - 朝廣 佳子、柳谷 勝美
 - 戸田 清子(欠席)、藤次 芳枝(欠席)
 - ・ 奈良県 土木部次長、砂防課長、技術管理課

4. 議 事

(1) 委員会の運営について

- 1) 平成23年度 公共事業評価監視委員の確認
- 2) 平成23年度再評価対象事業一覧説明

(2) 砂防事業について

- 1) 奈良県の砂防事業についての説明、
及び寺垣内沢、泉谷川、百々川北流についての説明 (砂防課)
- 2) 砂防事業 寺垣内沢、泉谷川、百々川北流の再評価に関する審議
(三野委員長)

寺垣内沢、泉谷川、百々川北流の3地区について、説明を受けました。ご質問、ご意見を頂きたい。

(柳谷委員)

国土保全、防災保全、生活環境の面から考えて当然必要な事業である。しかし、整備状況は現状で22%ということだが、全部を対策するとなると膨大な費用がかかる。避難勧告を遅らせないため、対策をどう考えておられるのか。

また今回の災害は予想の範囲内なのか、プライオリティの順番、今回の災害の場所の予想レベルはどうであったのか。

(砂防課)

避難対策については、ハザードマップの整備最重要課題と考えている。現在対象となる市町村33のうち10市町村はすべて完了している。残りの市町村は、順次整備中。来年の6月までにはすべての集落に配布できる予定である。

今回の災害が予測については、ハザードマップには土砂災害警戒区域というものを設定しているが、これは表層崩壊を想定している。今回の災害で起こったような深層崩壊がどこで起きるかというのはなかなか予想しにくい。昨年国土交通省から深層崩壊マップが公表されたが、おおまかな地区でもって示しており、十津川のどこで起こるのかと具体的な

場所を特定するのは難しい。

(朝廣委員)

台風12号の被災状況を鑑み、今後の計画変更は考えているのか。

(砂防課)

これまで土砂災害警戒区域として民家の裏山が崩れる恐れのある区域を設定していたが、今回の災害では家屋の対岸の斜面で大規模な崩壊を起し、その土砂によって川がせき止められ、ここで止められた水によって家屋が押し流されたものであった。これについての予想は難しいが、今後はこういったことも想定しながら警戒区域を設定していかなければならないのではないかと考えている。

(朝廣委員)

現段階では、現在の計画のままで審議するというだけでよいか。

(砂防課)

はい。

(朝廣委員)

今回の災害で堰堤が効果を発揮されたということだが、そもそも山林の荒廃を止める手立が必要ではないかという点についての考え方を聞かせていただきたい。また、堰堤は安全には結びつくが、川の生態系を考えると川の荒廃を招かないのか？

(砂防課)

山林の荒廃は治山事業であり農林部局の管轄であるが、そういった対策も土石流対策として必要であると考えている。

川の生物についてだが、スリット型にすることによって河床の連続性を確保できるため、不透過型からスリット型の砂防堰堤を採用している。

(柳谷委員)

山間地域では1つの災害によって主要道路が崩壊する等、1から整備をやり直すことの繰り返しのように思える。費用対効果の面や、生活環境との兼ね合いという面において、この厳しい環境の整備に、なかなか我々の知恵が追いかけていくことは難しいのではないのか。過疎化を防ぐため定住人口を増やすことは大切であるが、その地域での生活についての規制や生活環境の整備ほうが必要ではないのか。

(砂防課)

砂防課としては答えにくく、答えを持っておりません。

(三野委員長)

これは全体的な問題であり、砂防事業の審議の場としては答えにくいと思う。今後はこういったことも念頭に考えていくことも必要かと思う。

(朝廣委員)

答えにくいと思うが、奈良県全体で常に横断的に対策をお互いに知り進めなければいけないと思うので、そのことに現在県の中でどのように連携しているのか教えていただきたい。

(砂防課)

土木、農林関係なしに総合的な取り組みが必要と考えている。

(柳谷委員)

各課部があるが、後追いでひとつずつ対処することは非常に大変だと思う。職員の問題の共有化が必要であり、総合的判断をもって、各課連動して動いていただきたい。

(三野委員長)

砂防事業制度事業そのもの話であるため、今回の審議対象の個別事業について意見を頂きたい。

(柳谷委員)

今回の審議対象についてはすべて賛成であり、すべき事業である。しかし優先順位をつけながら限られた予算のなかですべきことなので、ハザードマップや避難場所などの対策も合わせて考えなければ、膨大な予算が必要となるので先ほどの議論をさせていただいた。今回の審議事業の継続について賛成である。

(松井委員)

二件目の最下流の堰堤だけが不透過型だが、特別な事情があるのか？

また、透過型堰堤は本当に魚の行き来は保証されているのか、生物の生息状況への影響などの把握する調査等は合わせて行っているのか。

(砂防課)

不透過型堰堤を採用した理由は、直下に家屋があるため土砂流出を完全に遮るためであ

る。

生息状況の調査については現時点で行っていない。

(松井委員)

どこかで遮断が起きると、たとえ最上流部の細い河川であっても、やはり生態系に関してはどうかという疑問が残る。

不透過型堰堤を採用した理由は直下の民家を守るということで、安全面が優先されており、河川の連続性というのは2の次、3の次となってしまう。堰堤をつくることは安全上大切であり、今回の審議事業の継続も依存はないのだが、費用という面も考慮し、ハザードマップの充実による対策や、川の連続性など生態系の持続性などの考えを盛り込んだ砂防事業が大切ではないかと考える。

(三野委員長)

1軒あたりかなりの金額を投資している換算になる。過疎化という流れも考えれば、地域振興として集落移転といった方法もあるのではないか。50年同じ人口、活動を想定した事業であり、もう少し全体を考えた柔らかな視点を持つ必要があるのではないか。

事務局からその点に関してなにか意見はないか？

(柳谷委員)

生活居住区を移すことも対策として早いのではないか。過疎化対策との兼ね合いが難しいと思う。

(砂防課)

砂防事業の代替案として、住居移転は砂防事業そもそもの視点が違い、考えられない。

(朝廣委員)

大規模災害が起きた場合、この地域は被害が起きるといったようなより具体的なハザードマップが必要ではないかと思う。住民に自覚していただき判断してもらう必要がある。

(三野委員長)

現在事業を進めている事業において先進的に実行することも良いのではないか。

(砂防課)

ハザードマップを配布するだけでなく、いかに住民に浸透させるために防災委教育や避難訓練などの充実が必要と考えている。

(三浦委員)

今回の事業は必要だと考えている。優先順位(資料3 P.4)の具体的な内容があればおしえていただきたい。

また、避難所が被害想定範囲にある箇所もあるが、もっと安全な地域に設定することはできないのか。

(砂防課)

整備の優先順位について、Ⅰ(崩落やその兆候が見られる箇所)は固定ではなく時間とともに増えるので、今現在の箇所はつかめていない。ⅡとⅢについては、代替性のない避難所は1箇所、24時間自力避難困難な災害時応援擁護施設、トータル56箇所を、五年を整備目標としている。

避難所、避難経路についてはハザードマップに具体的に載せ、安全に避難していただくように考えている。

(柳谷委員)

透過型堰堤は総費用に対してどのくらいのコスト削減になっているのか？

(砂防課)

不透過型に対して、透過型は規模を小さくできる点でコストを削減できる。

泉谷川では不透過型にすると高さが17mになり4億8400万円。透過型にしますと14.5mになり、1億9400万円となり約60%の削減と試算している。

(三野委員長)

最近直下に民家がなければほとんど透過型になっているのか。

(砂防課)

そのとおりです。

(三野委員長)

透過型は生態系によいといった成果はあるのか。魚の遡上に直接関わらないのか。

(砂防課)

県では遡上調査はしていないが、国でしているかもしれないので今後、調べる。

(三野委員長)

審議対象である3事業につきまして県は継続が必要と評価されているが、これについては異論がないので3事業は継続は可としたい。

ただ先ほどからすこし議論があるように、今回の災害も考慮しハザードマップを基にしてしっかりした情報を住民の方に十分提供するといった形で、ソフト面を充実していただくことを条件にしたい。

(柳谷委員)

道路における費用対効果の便益はわかるのだが、こういった場合の便益はどうやって算出しているのか。費用対効果の効果は何を基本としているのか？

(砂防課)

生命と財産、家屋の被害額が効果となっている。

(柳谷委員)

今ある居住の喪失と人命喪失の総価値が効果となっているのか。

(三野委員長)

公共施設の被害見積もりのルールはあるのか。被害を算出できるのか。

(砂防課)

今回は土石流を対象として道路、家屋、田畑についての直接的な被害を、被害額として経済的価値に置き換えて算出している。しかし、道路を迂回することによる間接的被害、迂回することによる燃料費の増加等は想定はしているが今回は積み上げていない。間接的な被害額を積み上げていかななくてはいけないとは考えているが、今回は最低額の直接被害額を算出した。

(三野委員長)

特に意見なければ結論を出させていただきたい。全事業継続可でよろしいか。

同時にソフト対策を実施していただき、できる限りの情報、被害の情報を流すとともに、地域に適した形で周知いただくよう対策を立てていただくのが委員会の希望である。

(朝廣委員)

地域の住民が、現状や災害が想定されていることを知っていただいた上で住んでもらうことが必要。現状を知った上でともに守るといふ、地域住民と行政との連携を強化していただくようお願いしたい。

(三野委員長)

どれくらいの降雨でどれくらいの被害が想定されているのかこれを契機にその地域に住む方に知っておいていただくということも重要ですね。

(朝廣委員)

ハザードマップをより具体的にし、住民が認識し自覚していただける訓練などのソフト対策として進めていただきたい。

(三野委員長)

どんな危険が残るのかといった情報を改めて周辺住民の方に認識していただく工夫をしていただくといったことをお願いしたい。

事業計画を周知していただき、その周辺のハザードマップに合わせて情報提供をしていただきたい。

3) 意見集約

継続を妥当とする。